

2023年12月

21世紀金融原則セミナー

地域におけるサーキュラーエコノミーの実践と
地域金融機関の役割

資源循環を軸にした 互助共助の仕組みづくりへの**挑戦**

～神戸市等における「MEGURU STATION®」の取組

アマタホールディングス株式会社

AMITA's Mission

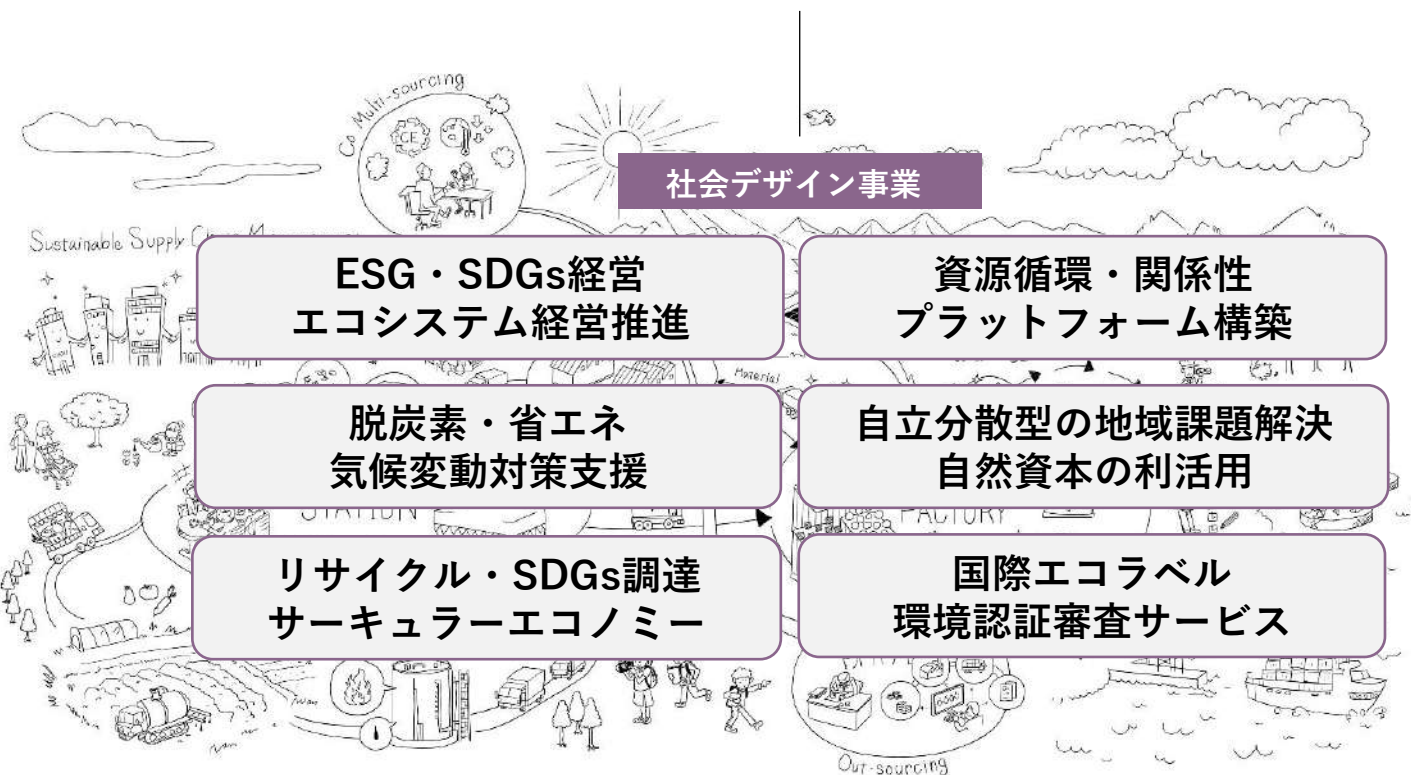
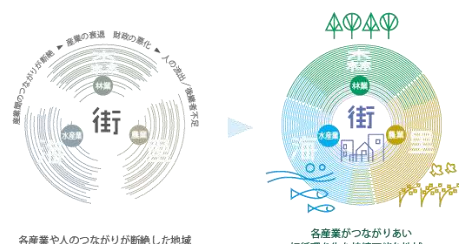
発展すればするほど

自然資本と人間関係資本が増加する

持続可能な社会を創る

Designing the future

「未来デザイン企業」



Company Info

※2023年3月23日現在

AMITA

アマタホールディングス株式会社

本社：京都府京都市中京区
代表者：代表取締役会長兼CVO（最高事業構想経営責任者） 熊野 英介
CVO：Chief Visionary Officer
代表取締役社長兼CIOO（最高統合執行責任者） 末次 貴英
CIOO：Chief Integrated Operations Officer

東証グロース市場
証券コード：2195



創業：1977年4月1日 資本金：4億7,492万円 従業員数：236名（連結）（役員および派遣社員除く）

100%子会社



アマタ株式会社

トランジションストラテジー事業

持続可能な企業経営への移行戦略支援

- ・ ビジョン策定
- ・ 戦略立案
- ・ 循環型の新事業創出
- ・ 環境認証審査
- ・ ICTソリューション
- ・ ビジネスプロセスアウトソーシング

持続可能な地域運営への移行戦略支援

- ・ 循環型コミュニティデザイン
- ・ ローカルソーシャルビジネスの創出

海外における社会デザイン事業の展開

- ・ マレーシアにおける再資源化事業

100%子会社



アマタサーキュラー株式会社

サーキュラーマテリアル事業

持続可能な調達・資源活用の
総合ソリューション

- ・ サーキュラーマテリアルの開発
- ・ サーキュラーテクノロジーの開発
- ・ 発生品（廃棄物）を原料とした
サーキュラーマテリアルの製造および
安定供給サービス
- ・ サーキュラープラットフォームの提供

マレーシア現地法人 100%子会社

AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT
(MALAYSIA) SDN.BHD.（略称AESS）

100%子会社



AMIDAO

エコシステム共創事業

エコシステム社会構築のプラットフォーム

- ・ DAO組織の開発運営
- ・ 価値共創ネットワークの確立
- ・ 社会実証支援
- ・ トークン（暗号資産）発行

合併会社

AMITA BERJAYA SDN. BHD.（AESSとマレーシア企業ベルジャヤグループの合併会社）

合併会社

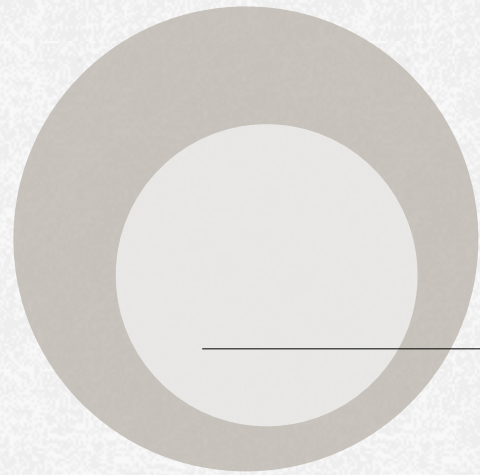


脱炭素経営への移行戦略支援

顧客企業の脱炭素経営の移行戦略の立案支援
およびアセスメント

- ・ グローバルなサステナビリティ要件への
適合性の向上
- ・ 環境リスクやグリーンウォッシュに
敏感なグローバル投資家への訴求力の強化
- ・ 国や地域の脱炭素化をはじめとする
環境目標達成への貢献

（アマタホールディングスとMCPジャパン・
ホールディングスの合併会社）



互助共助コミュニティ型の
資源回収ステーション



MEGURU

MEGURU STATION®

～ 地域・企業・社会の課題を統合解決～

地域・企業・社会の課題を統合解決する 「MEGURU STATION®」



地域の4大課題

- ▶ 人口減少
- ▶ 雇用縮小
- ▶ 少子高齢化
- ▶ 社会保障費の増大



企業の課題

- ▶ サーキュラーエコノミーの実践
- ▶ 循環型の事業開発
- ▶ 再生資源の調達
- ▶ プラスチック問題



地球環境問題

- ▶ 資源枯渇
- ▶ エネルギー問題
- ▶ 気候変動

互助共助コミュニティ型の
資源回収ステーション

MEGURU
STATION®

“互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション” 「MEGURU STATION®」の特徴

家庭ごみの
分別・回収
・資源化



資源循環と
関係性構築を
促進する
ICT活用



地域の
産業創出・
福祉増進に
寄与する機能



住民の
互助共助による
コミュニティ
形成の仕組み



01 互助共助コミュニティ機能



子育て・見守り支援



高齢者の見守り支援
世代間交流



地域特産品の販売
新商品モニターなど

《効果》



自治体

社会保障・福祉費の削減

▶▶▶ 医療費・孤独対策費・見守りコストなど



企業

消費者動向・資源情報の活用

▶▶▶ 需要予測に基づく生産で無駄をなくす



個人

安心できる居場所の確保

▶▶▶ 社会的欲求・関係性欲求の充足

02 資源循環機能



家庭ごみの分別回収



リユース市
ゼロ円ショップなど



メーカーによる
使用済み製品回収

《効果》



自治体

環境対策コストの削減

▶▶▶ 廃棄物の収集運搬費用・焼却費用など



企業

調達コストの削減&リスクの低減

▶▶▶ 自社製品回収による域内資源調達



個人

よりきれいな暮らし&環境意識の向上

▶▶▶ いつでもごみ出し、暮らしのエコ化

神戸市内のMEGURU STATION®拡大展開を目指す

「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」の仕組みを用い、MEGURU STATION®の立ち上げ、運営に関わったアミタの社員が2022年6月1日より神戸市へ出向

市内**2**箇所目 2022年8月29日オープン「あづま資源回収ステーション」



2023年3月27日に「持続可能なエコシステム社会の構築に向けた連携協力に関する協定書」を締結
互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」のノウハウを提供し、
資源循環の仕組み構築や、コミュニティ活動の社会的価値の可視化等の取り組みを加速



2023年12月現在、神戸市の事業として資源回収ステーションを全区に展開、合計13か所に！

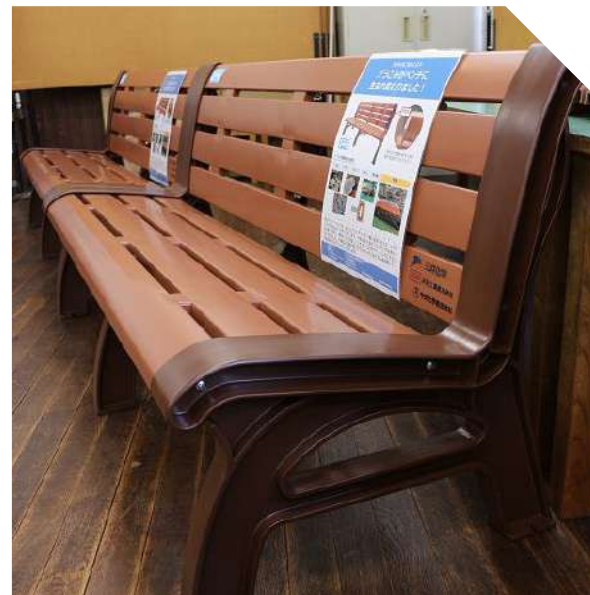
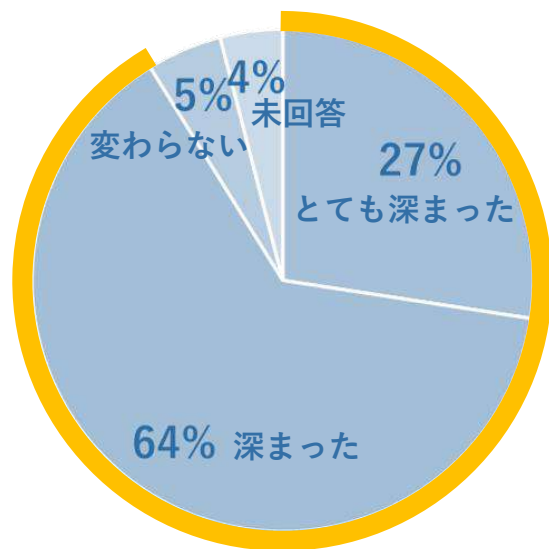
分別回収によりリサイクルへの理解浸透



リサイクルフローを掲示し、リサイクル後の用途に応じた分別回収を実施。
企業連携により容器包装以外の製品プラスチックの分別回収にも挑戦。



アンケートの結果、利用者の**90%以上**が
リサイクルへの理解が深まったと回答。



住民が**綺麗に分別した**
プラスチックを用いて
リサイクルベンチが作成された

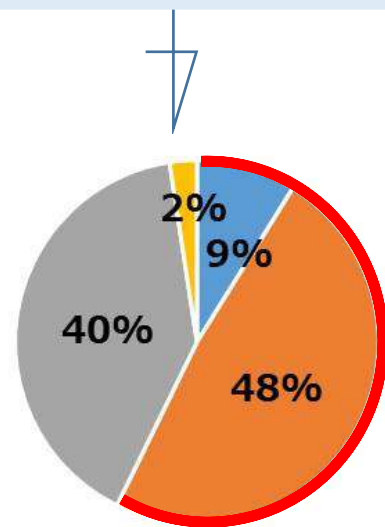
多世代交流の促進



資源持ち込みをきっかけに、くつろぎスペースや工作コーナーを通じて多世代間での交流が自然に発生。



多世代間との会話について、アンケート回答者のうち
57%の人が資源回収ステーションに来ることで
他の世代の人と会話する機会が増えたと感じている。



- ①とても増えた
- ②増えた
- ③変わらない
- 未回答



社会的インパクト評価の研究・調査

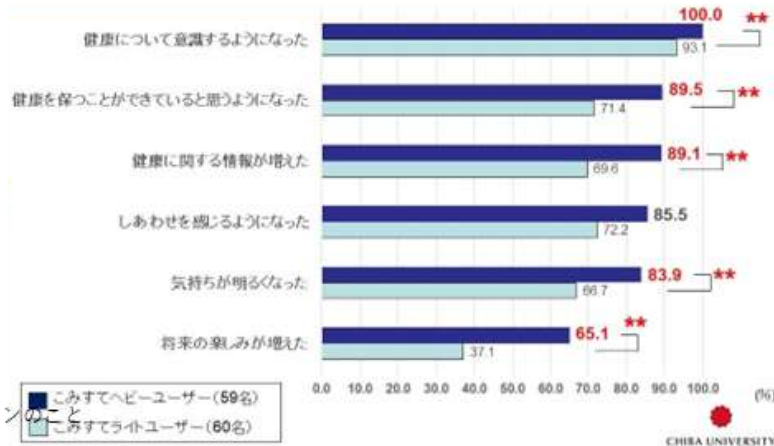
千葉大学予防医学センターとの共同研究で、互助コミュニティ型資源回収ステーションの利用者は非利用者に比べ、健康への意識や幸福感が1～3割増加し、要介護リスク得点が低く、介護費用の低減につながると推定。

ロジックモデル



※「こみすて」とは奈良県生駒市の資源回収ステーションのこと

利用頻度が高い人は、
健康や幸福感への意識が有意に増加



非利用者と比べ、利用者において
設置1年後の要介護リスク得点が有意に低い



< 三井住友信託銀行と共に社会的インパクト評価の定量化を実施中 >

1. 資源回収ステーションがどのように社会的・環境的・経済的なインパクトを生み出すのか、その事業戦略を可視化するロジックモデルの作成
2. 企業価値の向上に密接に関連する重要なインパクトを特定
3. 特定したインパクトの実現可能性と現時点でのパフォーマンスを評価
4. 特定したインパクトに対する目標の設定ならびにモニタリングに必要なKPIの検討



ひと

自然

もの

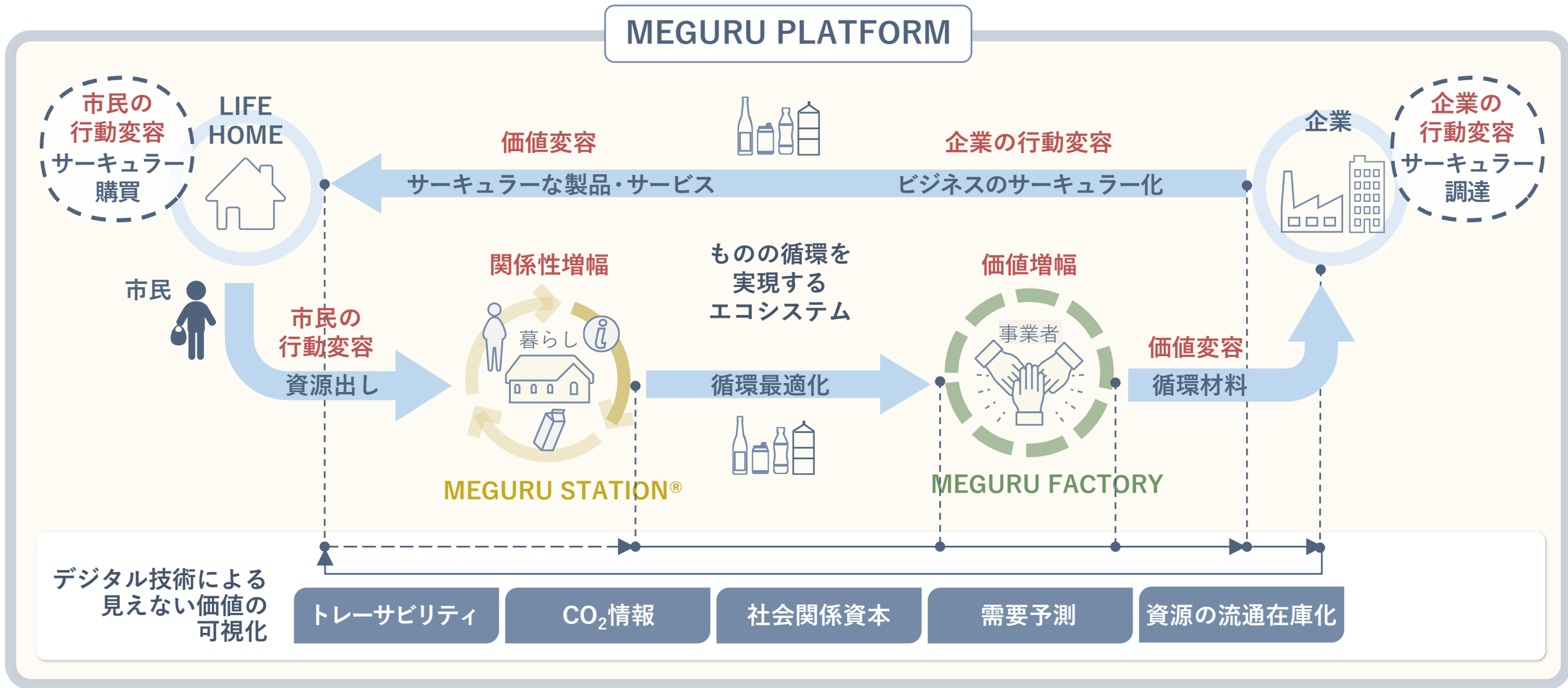
情報

すべてがつながる

エコシステム社会構想 2030

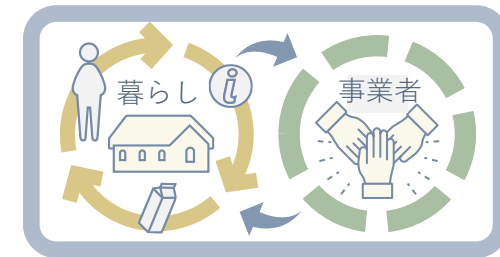
希望を事業に
Transforming
Our
World

AMITAのMEGURU PLATFORM



▶▶ 暮らせば暮らすほど、売れば売るほど人と自然が豊かになる、無駄のない社会の実現

MEGURU PLATFORMの主な機能



function 01 該当エリアの製品需要予測と行動予測

《基にする情報》

各MEGURU STATION®から集まる

▶ 資源情報

▶ 市民の行動情報

- ・ 来場頻度
- ・ 滞在時間
- ・ 購買行動
- ・ 持込資源量 など



最適化を叶える
情報活用
(イメージ)



function 02 製品需要予測と行動予測の社会活用



企業に連携

▶▶ 無駄な製品製造・廃棄をなくす



自治体に連携

▶▶ 防犯・防災・見守り等に活用

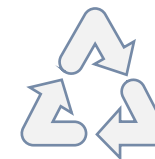


健康促進・
見守り等へ貢献
(イメージ)

function 03 製品のトレーサビリティ情報の可視化

トレーサビリティ情報を製品に付与

- ・ 原料
- ・ CO₂排出量
- ・ リサイクル方法
- ・ 製造工程
- ・ 回収方法 など



▶▶ 消費者の購買判断の一助になる

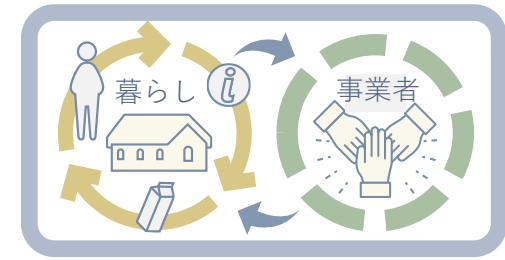


製品の
トレーサビリティ
(イメージ)



MEGURU PLATFORMが叶える

産業の変容



transformation
01 | 

サーキュラーマテリアルの
ローカル調達による
CO₂排出量の低減
安定的な原料調達の実現



CO₂の削減
(イメージ)

transformation
02 | 

需要予測に基づいた
無駄のない
製品製造の実現



製品製造の
最適化
(イメージ)

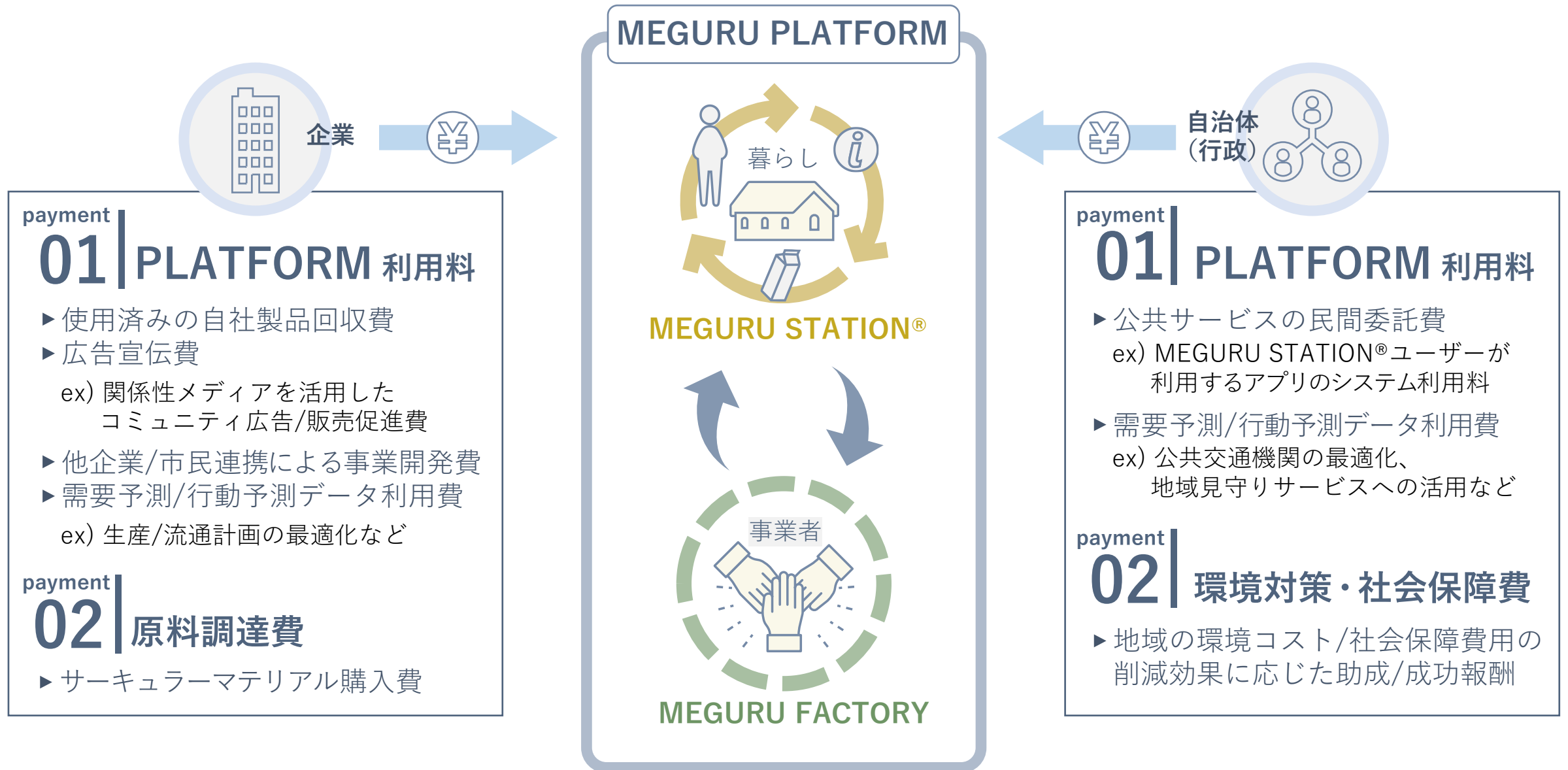
transformation
03 | 

行動予測に基づいた
公共交通機関、移動販売、
出張医療等の
最適化・無人化の実現



移動販売、
出張医療等の
最適化・無人化
(イメージ)

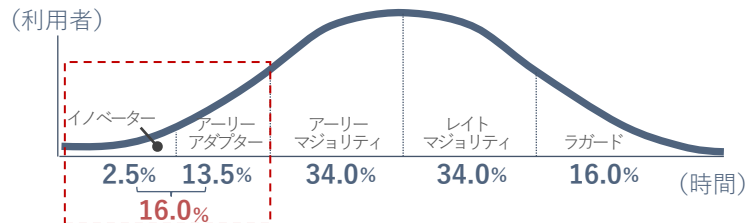
MEGURU PLATFORMの収益構造



2030年までのロードマップ

★イノベーター理論

※新たな商品を展開する際、普及率が16%
(アーリーアダプター層)を超えると市場へ浸透する

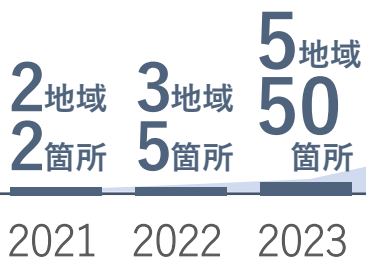


* 出典：東大IPC「イノベーター理論をわかりやすく解説！」



MEGURU STATION®

設置地域数
設置数



1
万箇所

47
都道府県

5
万箇所

普及率
16%



2030年以降
社会課題解決市場の
インフラとして
MEGURU STATION®が
一気に広がっていく…

年間延べ利用者数

60万人

2.4億人

12億人

人口カバー率

4%

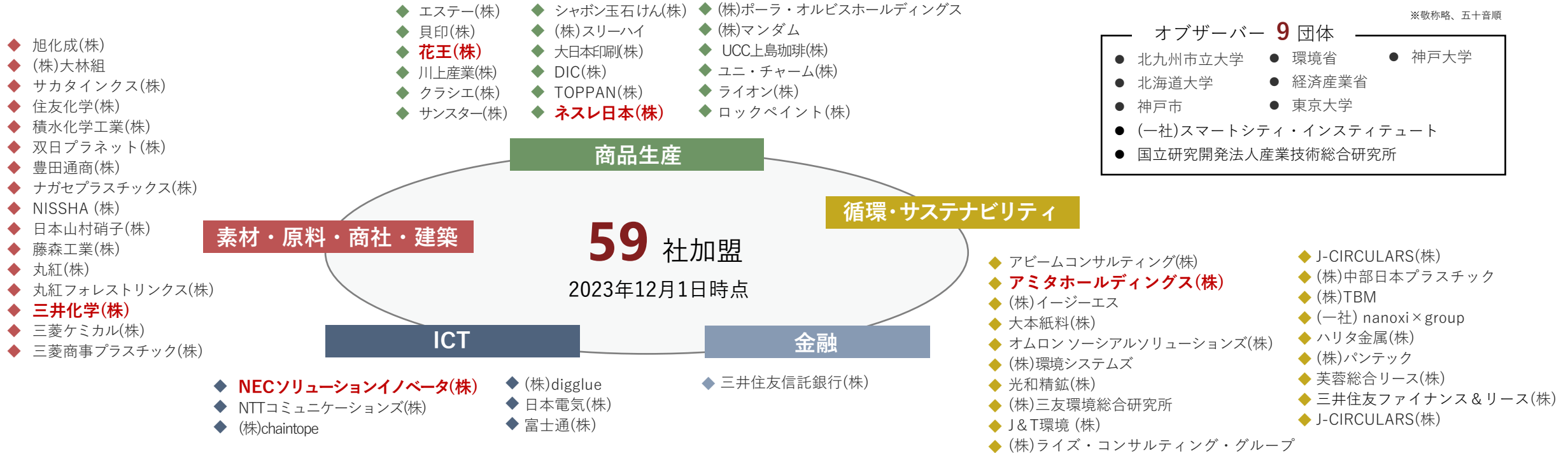
20%

45%

70%

幹事企業名	役職	名前
アマタホールディングス株式会社	取締役副会長兼CEPO	佐藤博之（代表幹事）
NECソリューションイノベータ株式会社	エグゼクティブフェロー	八尋美德
花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括	久保英明
ネスレ日本株式会社	執行役員 コーポレートアフェアーズ統括部長	嘉納未来
三井化学株式会社	常務執行役員 モビリティ事業本部長	小守谷敦

監事企業名	役職	名前
芙蓉総合リース株式会社	サーキュラーエコノミー推進部長	笠嶋英樹



事務局：アマタホールディングス株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社

MEGURU PLATFORMが挑む社会課題解決市場

MEGURU PLATFORM



後期高齢者医療費市場

17.1兆円

※2019年の
75歳以上医療費

* 出典：厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～令和元年度の医療費等の状況～」



孤独対策予算

628億円

※2022年の
国家予算案

* 出典：厚生労働省「令和4年度予算(案)の概要」

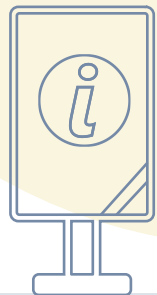


見守りサービス予算市場

381億円

※2030年の
市場予測

* 出典：SEED PLANNING「2021年版 高齢者見守り・緊急通報サービス 市場動向とニーズ調査」



デジタルサイネージ
広告市場

1,800億円

※2025年の
市場予測

* 出典：富士カメラ総研「デジタルサイネージ市場調査2019」

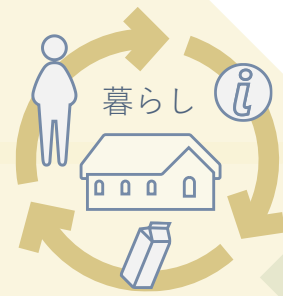


サーキュラーエコノミー市場

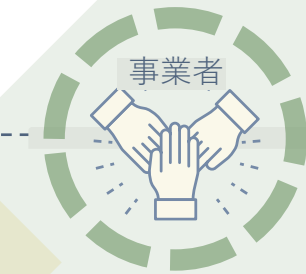
80兆円以上

※2030年の
政府目標

* 出典：環境省「第四次循環基本計画の第2回点検及び循環経済工程表の策定について」

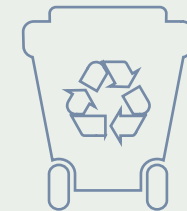


MEGURU STATION®



MEGURU FACTORY

- ▶ 地域の4大課題解決
- ▶ 焼却・埋立のない
ゼロエミッション社会の構築



自治体ごみ処理事業市場

2.1兆円

※2020年度
実績

* 出典：環境省「一般廃棄物処理事業
実態調査の結果(令和2年度)」



ブロックチェーン活用
サービス市場

7,247億円

※2025年の
予測

* 出典：矢野経済研究所「ブロックチェーン活用サービス市場に
関する調査を実施」



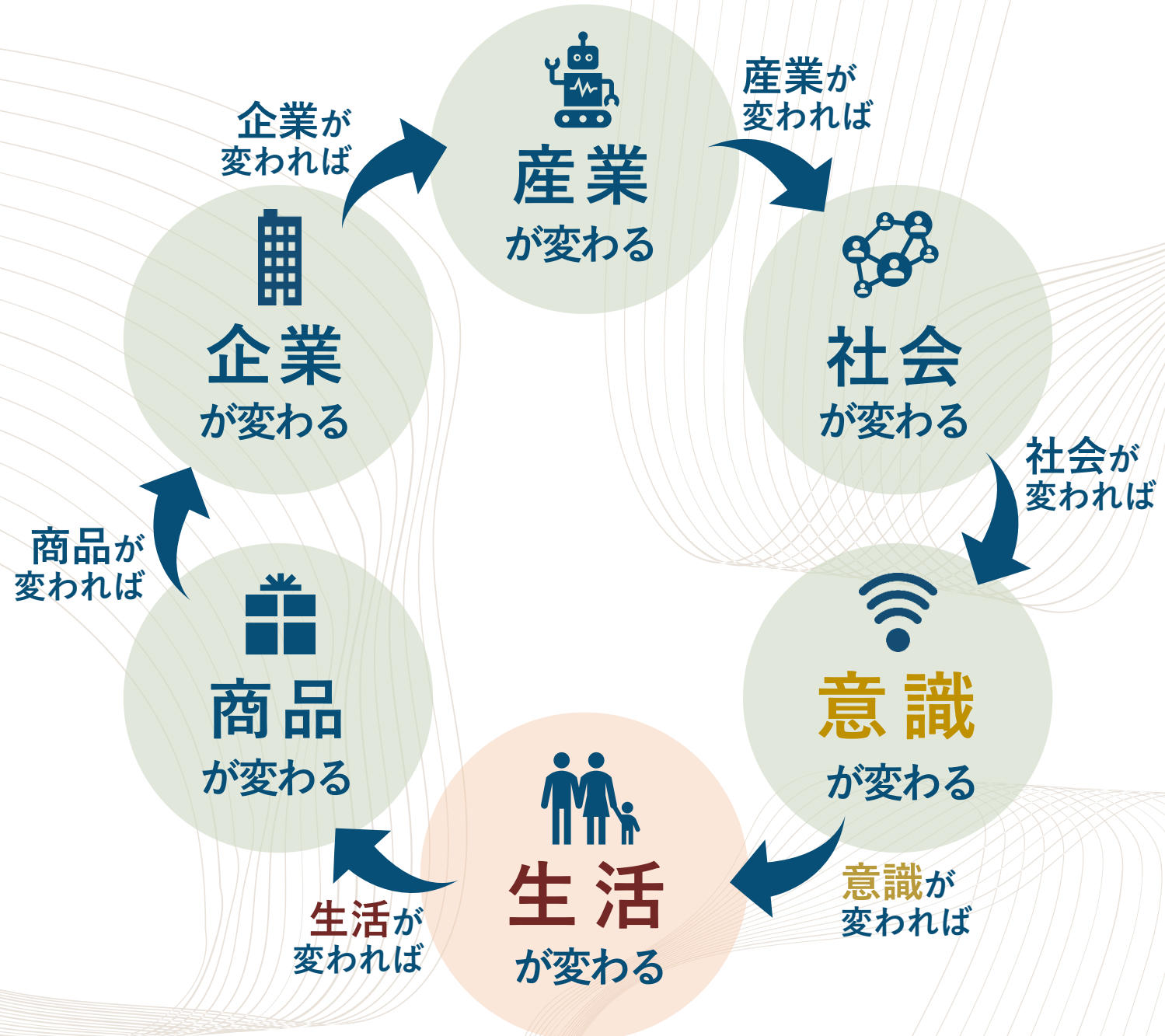
循環型プラスチック・
素材の国内市場


5,040億円

※2035年の
予測

* 出典：富士経済「再生プラスチックの国内市場を調査」

変容のメカニズム





安心して暮らせる
持続可能な未来を目指して